

子ども手当・高校無償化政策が親の教育投資の決定に与える影響

明治大学大学院 商学研究科 博士後期課程

竹下 諒

要約

2009年8月の衆議院選挙時、民主党はマニフェストとして、中学卒業まで1人当たり年31万2000円の子ども手当の支給、高校の実質無償化を掲げた。2010年4月には目標とする子ども手当支給額の半分である月額1万3000円の支給と、高校の授業料無償化が開始された。子ども手当による子育て世帯への金銭的補助によって、子どものいる世帯の所得は増加することになる。また、高校の授業料負担が減ることで同様の効果が得られる。その一方で、子ども手当や高校授業料無償化によって増加した所得については、用途を限定されていない。これらの政策によって増加した所得は、子どもへの教育投資を増加させるであろうか。

本稿では、子ども手当や高校無償化が、親世代の者の教育投資の意識に対してどのような影響を及ぼすかを分析した。分析の結果、男性に比べて女性のほうがより子どもに教育投資を行ないたいと考えていること、所得が多ければ多いほど子どもが高学歴になってほしいと考えていること、年齢が高くなるにつれて教育投資に対する姿勢は積極的になること等を明らかにした。そして、サンプルを親の学歴で分けずに推計した場合では、子どもへのより高い進学機会に対する政策の効果は小さく、親の意識を大きく変えることはないという結果が得られた。

しかし、サンプルを親の学歴に分けて推計した場合、政策に対する反応は親の学歴によって大きく異なることが明らかとなった。高卒以下の学歴を持つ親は、大卒以上の学歴を持つ親に比べて、子どもに対してより高い教育機会を与えたいと考えるようになっている。学校外教育投資に関しては、低学歴の親も子どもに学校外教育を受けさせたいと思うようになったが、それを上回る勢いで高学歴の親は子どもに学校外教育投資を行ないたいと考えるようになっていた。親の学歴が短大・高専・専門学校の場合は、子ども手当や高校無償化政策は子どもの教育投資にほとんど影響を与えないという結果が得られた。これらの結果から、学校外教育が子どもの学力に大きな影響を及ぼすならば、子どもの世代における学力間格差は子ども手当や高校無償化によってさらに大きくなる可能性が示唆された。

キーワード：子ども手当 高校無償化 difference-in-differences 教育投資

JEL: D12 D13 I22 I28